

Ⅲ 財 務 の 概 要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

(高 等 学 校)

※ 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	①	2,171,511	2,153,120	2,146,639	2,113,187	2,058,554
流動資産	②	339,303	364,128	330,144	336,549	391,761
資産の部合計	③	2,510,814	2,517,248	2,476,783	2,449,736	2,450,315
固定負債	④	33,948	37,947	41,423	44,436	43,655
流動負債	⑤	125,368	122,453	120,494	101,815	108,224
負債の部合計	⑥	159,316	160,400	161,917	146,251	151,879
基本金	⑦	3,380,884	3,417,398	3,582,192	3,617,143	3,642,821
繰越収支差額	⑧	△1,029,386	△1,060,550	△1,267,326	△1,313,658	△1,344,386
純資産の部合計	⑨	2,351,498	2,356,848	2,314,866	2,303,485	2,298,435
負債及び純資産の部合計	⑩	2,510,814	2,517,248	2,476,783	2,449,736	2,450,314
運用資産	⑪	現金預金+有価証券+〇〇引当特定資産				
要積立額	⑫	退職給与引当金+第2号・第3号基本金+減価償却累計額				
外部負債	⑬	借入金+未払金				
経常収支	⑭	事業活動収支科目 ③教育活動収入計+⑥教育活動外収入計				

※ 財務比率の経年比較

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産構成比率	②／③	13.51%	14.47%	13.33%	13.74%	15.99%
自己資金構成比率	⑨／⑩	93.65%	93.63%	93.46%	94.03%	93.80%
流動比率	②／⑤	270.65%	297.36%	273.99%	330.55%	361.99%
総負債比率	⑥／⑩	6.35%	6.37%	6.54%	5.97%	6.20%
内部留保資産比率	(⑪-⑥)／③	14.01%	15.47%	11.70%	13.66%	17.75%
積立率	⑪／⑫	37.14%	37.25%	28.72%	28.75%	33.10%
運用資産余裕比率	(⑪-⑬)／⑭	62.99%	64.95%	49.70%	56.49%	66.40%

(幼 稚 園)

※ 貸借対照表の状況と経年比較

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	①	223,778	195,418	186,883	178,166	169,852
流動資産	②	39,732	55,559	42,256	35,303	21,622
資産の部合計	③	263,510	250,977	229,139	213,469	191,474
固定負債	④	0	0	0	0	0
流動負債	⑤	1,326	6,346	7,251	17,196	18,098
負債の部合計	⑥	1,326	6,346	7,251	17,196	18,098
基本金	⑦	355,247	350,503	349,880	348,776	345,956
繰越収支差額	⑧	△93,063	△105,872	△127,992	△152,503	△172,581
純資産の部合計	⑨	262,184	244,631	221,888	196,273	173,375
負債及び純資産の部合計	⑩	263,510	250,977	229,139	213,469	191,473

※ 財務比率の経年比較

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産構成比率	②／③	15.08%	22.14%	18.44%	16.54%	11.29%
自己資金構成比率	⑨／⑩	99.50%	97.47%	96.84%	91.94%	90.55%
流動比率	②／⑤	2996.38%	875.50%	582.76%	205.30%	119.47%
総負債比率	⑥／⑩	0.50%	2.53%	3.16%	8.06%	9.45%
内部留保資産比率	(⑪-⑥)／③	20.10%	17.50%	12.59%	6.68%	0.71%
積立率	⑪／⑫	37.32%	33.49%	22.85%	18.99%	11.24%
運用資産余裕比率	(⑪-⑬)／⑭	80.87%	91.01%	63.48%	46.05%	23.25%

② 資金収支計算書関係

※ 資金収支計算書の状況と経年比較

(高 等 学 校)

(単位:千円)

収 入 の 部	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
学生生徒等納付金収入	393,591	398,708	403,693	386,135	410,975
手数料収入	12,658	12,269	8,276	9,904	8,785
寄付金収入	320	210	440	30,110	430
補助金収入	362,270	372,089	388,066	395,905	397,220
資産売却収入	153	300	0	1,000	0
付随事業・収益事業収入	3,698	3,349	3,771	3,955	3,700
受取利息・配当金収入	4	5	6	76	262
雑収入	17,305	41,927	32,888	13,716	32,356
前受金収入	79,560	69,270	56,730	67,890	59,710
その他の収入	67,047	96,937	147,886	50,744	74,200
資金収入調整勘定	△ 89,228	△ 116,952	△ 94,145	△ 91,965	△ 72,678
前年度繰越支払資金	310,142	327,084	321,735	300,269	296,314
収入の部合計	1,157,520	1,205,196	1,269,346	1,167,739	1,211,274

支 出 の 部	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
人件費支出	453,108	477,135	490,903	469,835	506,616
経費支出	220,772	236,312	277,615	270,972	258,833
施設関係支出	46,132	28,130	150,655	21,670	780
設備関係支出	21,053	15,441	26,491	20,241	25,113
資産運用支出	55,400	84,100	3,500	33,000	30,000
その他の支出	44,368	50,807	53,183	63,764	33,925
資金支出調整勘定	△ 10,397	△ 8,464	△ 33,270	△ 8,057	△ 25,965
翌年度繰越支払資金	327,084	321,735	300,269	296,314	381,972
支出の部合計	1,157,520	1,205,196	1,269,346	1,167,739	1,211,274

(幼 稚 園)

(単位:千円)

収 入 の 部	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
学生生徒等納付金収入	29,086	22,435	18,696	10,588	4,909
寄付金収入	2,275	2,200	1,145	1,000	1,000
補助金収入	30,578	26,657	24,176	16,167	7,743
付随事業・収益事業収入	3,015	1,933	4,899	2,694	1,259
雑収入	1,620	1,326	4,985	11,915	13,010
その他の収入	6,348	31,046	5,590	6,396	3,985
資金収入調整勘定	△ 5,447	△ 5,302	△ 6,146	△ 3,849	△ 2,167
前年度繰越支払資金	35,066	34,285	50,256	36,110	31,453
収入の部合計	102,541	114,580	103,601	81,021	61,192

支 出 の 部	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
人件費支出	50,990	50,649	53,006	49,429	35,663
経費支出	15,417	12,817	15,044	9,833	6,841
設備関係支出	576	279	60	0	0
その他の支出	1,904	1,325	1,346	2,251	12,196
資金支出調整勘定	△ 631	△ 746	△ 1,965	△ 11,945	△ 12,962
翌年度繰越支払資金	34,285	50,256	36,110	31,453	19,454
支出の部合計	102,541	114,580	103,601	81,021	61,192

③ 事業活動収支計算書関係

(高 等 学 校)

※ 事業活動収支計算書の状況と経

(単位:千円)

科 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	①	407,408	412,742	418,944	402,441	427,160
	手数料		12,658	12,269	8,276	9,904	8,785
	寄付金		5,151	5,030	5,333	34,642	4,686
	経常費等補助金	②	348,453	358,055	372,815	372,184	378,065
	付随事業収入		3,698	3,349	3,771	3,955	3,700
	雑収入		17,305	41,927	32,888	13,716	32,356
	教育活動収入計	③	794,673	833,372	842,027	836,842	854,752
	事業活動支出の部						
	人件費	④	458,540	481,134	494,380	472,848	499,019
	経費	⑤	329,464	347,584	391,903	386,699	373,243
	教育活動支出計		788,004	828,718	886,283	859,547	872,262
	教育活動収支差額		6,669	4,654	△44,256	△22,705	△17,510
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金		4	5	6	76	262
	教育活動外収入計	⑥	4	5	6	76	262
	事業活動支出の部						
	借入金等利息		0	0	0	0	0
	教育活動外支出計		0	0	0	0	0
特別収支	教育活動外収支差額		4	5	6	76	262
	経常収支差額	⑦	6,673	4,659	△44,250	△22,629	△17,248
	事業活動収入の部						
	資産売却差額		153	300	0	1,000	0
	その他の特別収入		5,482	1,195	3,221	10,566	13,722
	特別収入計	⑧	5,635	1,495	3,221	11,566	13,722
	事業活動支出の部						
	資産処分差額		2,749	805	952	320	1,523
	特別支出計		2,749	805	952	320	1,523
	特別収支差額		2,886	690	2,269	11,246	12,199
	基本金組入前当年度収支差額	⑨	9,559	5,349	△41,981	△11,383	△5,049
	基本金組入額		△43,682	△36,513	△164,794	△34,951	△25,678
	当年度収支差額		△34,123	△31,164	△206,775	△46,334	△30,727
	前年度繰越収支差額		△995,263	△1,029,386	△1,060,550	△1,267,325	△1,313,659
	翌年度繰越収支差額		△1,029,386	△1,060,550	△1,267,325	△1,313,659	△1,344,386

(参考)

事業活動収入計	⑩	800,312	834,872	845,254	848,484	868,736
事業活動支出計		790,753	829,523	887,235	859,867	873,785

経常収入	⑪	③教育活動収入計+⑥教育活動外収入計				
------	---	--------------------	--	--	--	--

※ 経常費等補助金のうち、県入学金軽減及び県授業料減免補助金の額は学生生徒等納付金額に加算してあるので、学生生徒等納付金額及び補助金等の金額は、資金収支計算書の金額とは合致していない。

※ 財務比率の経年比較		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金比率	①／⑪	51.27%	49.53%	49.75%	48.09%	49.96%
補助金比率	②／⑪	43.85%	42.96%	44.28%	44.47%	44.22%
人件費比率	④／⑪	57.70%	57.73%	58.71%	56.50%	58.36%
経費比率	⑤／⑪	41.46%	41.71%	46.54%	46.21%	43.65%
人件費依存率	④／①	112.55%	116.57%	118.01%	117.49%	116.82%
事業活動収支差額比率	⑨／⑩	1.19%	0.64%	-4.97%	-1.34%	-0.58%
経常収支差額比率	⑦／⑪	0.84%	0.56%	-5.26%	-2.70%	-2.02%

③ 事業活動収支計算書関係

(幼 稚 園)

※ 事業活動収支計算書の状況と経

(単位:千円)

科 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
教育活動収支	事業活動収入の部							
	学生生徒等納付金	①	29,086	22,435	18,696	10,588	4,909	
	寄付金		2,050	2,050	1,030	1,000	1,000	
	経常費等補助金	②	30,578	26,657	24,176	16,167	7,743	
	付随事業収入		3,015	1,933	4,899	2,694	1,259	
	雑収入		1,620	1,326	4,985	11,915	13,010	
	教育活動収入計	③	66,349	54,401	53,786	42,364	27,921	
	事業活動支出の部							
	人件費	④	50,990	50,649	53,006	49,429	35,663	
	経費	⑤	24,357	21,457	23,640	18,292	15,158	
	教育活動支出計		75,347	72,106	76,646	67,721	50,821	
	教育活動収支差額		△8,998	△17,705	△22,860	△25,357	△22,900	
教育活動外収支	事業活動収入の部							
	教育活動外収入計	⑥	0	0	0	0	0	
	事業活動支出の部							
	教育活動外収支差額		0	0	0	0	0	
経常収支差額			⑦	△8,998	△17,705	△22,860	△25,357	△22,900
特別収支	事業活動収入の部							
	その他の特別収入		255	154	133	2	2	
	特別収入計	⑧	255	154	133	2	2	
	事業活動支出の部							
	資産処分差額		27	2	17	260	0	
	特別支出計		27	2	17	260	0	
	特別収支差額		228	152	116	△258	2	
	基本金組入前当年度収支差額	⑨	△8,770	△17,553	△22,744	△25,615	△22,898	
	基本金組入額		△35	0	0	0	0	
	当年度収支差額		△8,805	△17,553	△22,744	△25,615	△22,898	
	前年度繰越収支差額		△85,258	△93,063	△105,871	△127,992	△152,503	
	基本金取崩額		1,000	4,745	623	1,104	2,819	
翌年度繰越収支差額		△93,063	△105,871	△127,992	△152,503	△172,582		

(参考)

事業活動収入計	⑩	66,604	54,555	53,919	42,366	27,923
事業活動支出計		75,374	72,108	76,663	67,981	50,821

経常収入	⑪	③教育活動収入計+⑥教育活動外収入計				
------	---	--------------------	--	--	--	--

※ 財務比率の経年比較

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金比率	①／⑩	43.84%	41.24%	34.76%	24.99%	17.58%
補助金比率	②／⑩	46.09%	49.00%	44.95%	38.16%	27.73%
人件費比率	④／⑩	76.85%	93.10%	98.55%	116.68%	127.73%
経費比率	⑤／⑩	36.71%	39.44%	43.95%	43.18%	54.29%
人件費依存率	④／①	175.31%	225.76%	283.52%	466.84%	726.48%
事業活動収支差額比率	⑨／⑩	-13.17%	-32.17%	-42.18%	-60.46%	-82.00%
経常収支差額比率	⑦／⑩	-13.56%	-32.55%	-42.50%	-59.86%	-82.02%

(2) その他

① 寄付金の状況

(高 等 学 校)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校関係者	210	210	380	100	420
一般・その他	110	0	10	30,010	10
計	320	210	390	30,110	430

(幼 稚 園)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
卒園者	275	200	145	0	0
大谷派小松教区	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000
計	2,275	2,200	1,145	1,000	1,000

② 補助金の状況

(高 等 学 校)

(単位:千円)

国庫補助金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
建物其他災害復旧	0	0	0	0	2,970
IT教育	0	0	0	7,415	0
学校保健特別対策費	150	1,350	0	0	0
計	150	1,350	0	7,415	2,970

県補助金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費	344,758	352,097	367,327	366,130	372,767
特色教育	2,145	2,901	3,074	3,066	3,155
入学金軽減	1,134	1,100	1,060	960	940
授業料減免	12,683	12,934	14,191	15,346	15,245
結核予防	100	107	119	98	105
物価高騰対策	0	0	995	1,589	538
計	360,820	369,139	386,766	387,189	392,750

市補助金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運営費(小松市)	1,000	1,300	1,000	1,000	1,000
運営費(加賀市)	300	300	300	300	300
運営費(能美市)	0	0	0	0	200
計	1,300	1,600	1,300	1,300	1,500

(幼 稚 園)

国庫補助金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
緊急環境整備	0	500	126	0	0
計	0	500	126	0	0

県補助金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費	22,962	17,775	14,180	8,459	4,388
障害児就園奨励費	3,920	4,704	5,488	4,704	784
子育て支援	189	200	102	0	0
教員処遇改善対策	0	0	770	501	241
緊急環境整備・物価高騰	107	0	392	59	0
計	27,178	22,679	20,932	13,723	5,413

小松市補助金	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運営費	3,250	2,925	2,795	2,375	2,280
わくわくサイエンス	100	0	0	0	0
元気っこ小松	50	50	81	68	0
福祉施設等事業者	0	180	0	0	0
こども園等給食費	0	216	240	0	0
エネルギー高騰対策	0	107	0	0	0
計	3,400	3,478	3,116	2,443	2,330

③ 経常費等補助金の推移 補助金比率 (経常費補助金÷経常収入)
(高等学校) 県入学金軽減及び県授業料減免補助金の額を除く(学生生徒等納付)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費等補助金	348,453	358,055	372,815	372,184	378,065
生徒数	896	905	948	934	932
1人当たり補助金	389	396	393	398	406
経常収入	794,677	833,377	842,033	836,918	855,014
補助金比率	43.85%	42.96%	44.28%	44.47%	44.22%

(幼稚園)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費等補助金	30,578	26,657	24,176	16,167	7,743
園児数	106	80	60	35	16
1人当たり補助金	288	333	403	462	484
経常収入	66,349	54,401	53,786	42,364	27,921
補助金比率	46.09%	49.00%	44.95%	38.16%	27.73%

④ 関連当事者等との取引の状況
該当なし

⑤ 学校法人間財務取引
該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

高校の部では、各コースの学びの保証を目指して、特進コースの学力強化、進学コースの学力充実、並びにビジネス・教養コース・体育科の基礎学力向上に取り組み、その上で生徒主体の学校行事、課外活動、部活動等の充実を図りながら生徒募集を実施してきた。

その結果、国公立・有名私立大学合格者並びに全国クラスの部活動が増え、生徒保護者から入学したい学校として選ばれるようになってきた。

このような現状の中、更なる教育活動の充実を図る上で次の3点が課題となっている。

1点目は、新校舎建設から15年を迎えようとしており、耐用年数が間近な設備や温暖化の影響による体育施設エアコン化等、施設の改良修繕が迫ってきている。

2点目は、近年の社会情勢により、ICT化を進めてきたが、機器備品の購入・修理・管理等のコストがかかり、その運用と対応・対策が急務である。

3点目は、物価高騰に伴う経費増額への対応である。

上記2点の他にも、人件費、報酬委託手数料、賃借料、研修費等の増加が見込まれるため、その対策を講じることが必要である。

以上3点に対し、新たな社会情勢に合わせ、全教職員で経費削減に努め、教育活動の更なる向上を目指し、学びやすい学校としての評価を上げ、生徒募集へと繋げたい。

幼稚園の部では、募集停止2年目となり、満3歳児・年少クラスがなくなり年中・年長の2学年が各クラスずつ、全園児総勢16名でスタートした。特別な支援や配慮を要する園児もいて、少人数ではあるがインクルーシブな幼児教育の視点を持って取り組むことが強く求められた。

園児数の減少はそれに伴う収入に直結する問題であり、園全体で節約を心がけながらも豊かな情操を育む活動内容を職員たちと吟味しながら進めてきた。外部指導者による特設の教室でも、計画したカリキュラムの下で充実した活動を展開することができ、保護者向けの公開においても十分な成果を披露することができた。指導者と園の双方が話し合いを交えながら工夫を重ねてきた結果であると捉えている。

また、年度末に保護者の転勤に伴う他県への年長1名移動があったが、本園での卒園を強く希望し、年長児11名全員が無事に卒園することができた。

令和8年度最後の年度は園児5名となることが決定した。それに伴い、兼務職員3名が退職となり、令和8年度は教員4名兼務職員1名計5名となる。

令和8年度(最終年度)は一段と厳しい園運営になることが予想されるが丁寧に対応していく所存である。